

## T&amp;D マーチンゲール 日本株式戦略ファンド

※本資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入していますので、合計の数値とは必ずしも一致しません。

※運用実績および分配実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

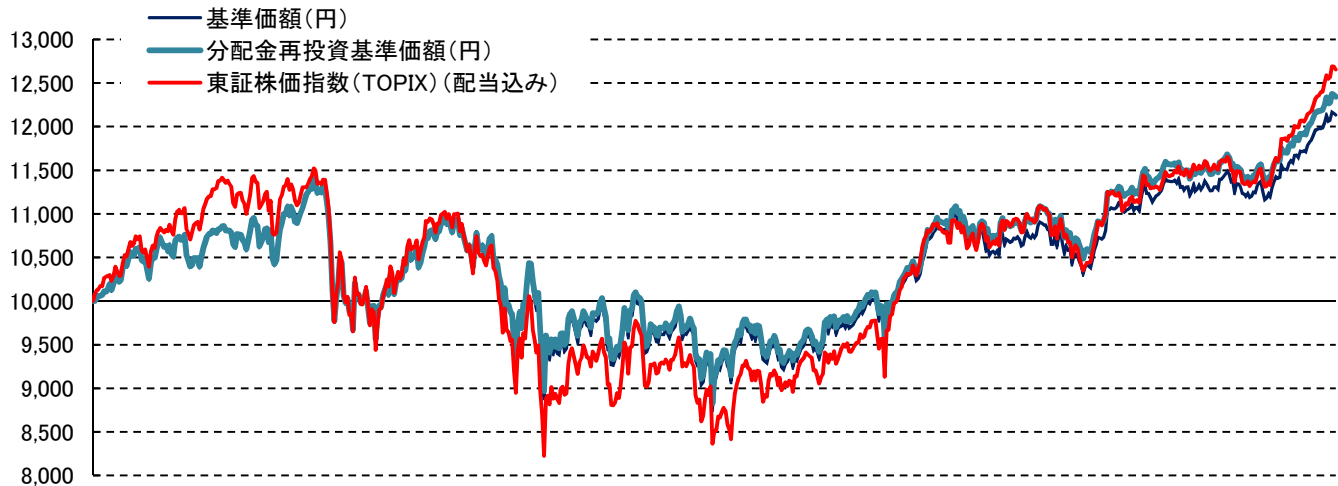
## 基準価額と純資産総額の推移(設定来:日次)

※分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

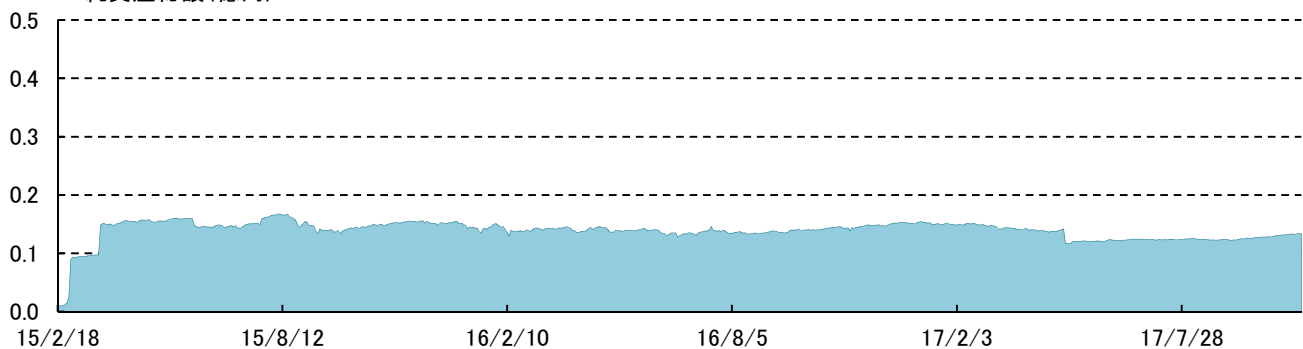
なお、基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後です。

※東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は設定時を10,000として指数化。

※東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は当ファンドの参考指数です。



## 純資産総額(億円)



## 商品概要

設定日	2015年2月19日
信託期間	2025年1月30日まで
決算日	1月30日 (休業日の場合は翌営業日)
信託報酬率	年0.972% (税抜0.9%)
基準価額	12,135円
純資産総額	13百万円
株式組入比率	97.3%

※株式組入比率は、ベビーファンドの実質組入比率です。

## 期間別騰落率

	当ファンド	参考指数	差異
過去1ヵ月	3.9%	5.4%	-1.5%
過去3ヵ月	7.6%	10.0%	-2.4%
過去6ヵ月	13.3%	16.4%	-3.1%
過去1年	22.3%	29.4%	-7.1%
過去3年	—	—	—
設定来	23.4%	26.5%	-3.1%

※収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

※参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。

## 分配実績(1万口当たり、税引前)

第1期	2016年2月1日	79円
第2期	2017年1月30日	100円
第3期	2018年1月30日	—
第4期	2019年1月30日	—
第5期	2020年1月30日	—
設定来分配金合計		179円

※本資料をご覧いただくにあたっては、3ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

インターネットホームページ <http://www.tdasset.co.jp/>

## 組入状況等

## ◆ ボラティリティ(年率)

当ファンド	TOPIX(配当込み)
17.6%	20.6%

※ボラティリティ(年率)は、設定来の日次騰落率をもとに計算しております。  
 ※比率はベビーファンドの実質組入比率で、純資産総額に対する評価額の割合です。  
 ※アクティブウェイトは、比率とTOPIXウェイトとの差異です。

## ◆ 組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率	TOPIX ウェイト	アクティブ ウェイト
1	キャノン	電気機器	2.1%	0.9%	1.2%
2	オリエンタルランド	サービス業	2.0%	0.4%	1.6%
3	日本電信電話	情報・通信業	2.0%	1.5%	0.5%
4	ANAホールディングス	空運業	2.0%	0.3%	1.7%
5	大東建託	建設業	1.9%	0.3%	1.5%
6	大阪瓦斯	電気・ガス業	1.7%	0.2%	1.5%
7	大塚ホールディングス	医薬品	1.6%	0.4%	1.2%
8	ファナック	電気機器	1.6%	1.0%	0.6%
9	三井物産	卸売業	1.5%	0.6%	1.0%
10	NTTドコモ	情報・通信業	1.5%	0.8%	0.7%
その他(225銘柄)			79.4%		

## ◆ 組入上位10業種

	業種	比率	TOPIX ウェイト	アクティブ ウェイト
1	情報・通信業	9.4%	7.7%	1.7%
2	小売業	9.4%	4.5%	4.9%
3	サービス業	8.4%	4.2%	4.1%
4	電気機器	8.4%	13.8%	-5.5%
5	食料品	7.8%	4.5%	3.3%
6	陸運業	6.5%	4.0%	2.5%
7	医薬品	6.3%	4.5%	1.9%
8	建設業	6.0%	3.4%	2.6%
9	銀行業	5.9%	7.4%	-1.5%
10	卸売業	4.2%	4.4%	-0.2%
その他(16業種)		25.2%		

## ファンドマネージャーのコメント

## 【市況概況】

10月の株式市場は上昇しました。月前半は、良好な国内外経済指標や、世界的な景気回復期待を背景とした米国株高、北朝鮮情勢を巡る地政学的リスクが和らいだことなどから上昇しました。月後半は、衆院選での与党勝利を受けて国内政治リスクが後退したことや米国税制改革実現への期待感、米国金利上昇による円安米ドル高などを好感し上昇基調が続きました。

## 【運用概況】

当ファンドは、月を通じてT&D 低リスク日本株式運用戦略(ローボラティリティ)マザーファンド(以下、マザーファンド)を高位に組入れました。その結果、当ファンドの10月の基準価額騰落率は+3.9%となり、TOPIX(配当込み)の騰落率を約1.5%下回る結果となりました。

マザーファンドの現物株式運用についてみると、電気機器のアンダーウェイトおよび小売業、空運業のオーバーウェイトの影響で業種配分効果がマイナスとなりました。また、大東建託、田辺三菱製菓のオーバーウェイトなどの影響により銘柄選択効果もマイナスの要因となりました。

## 【今後の運用方針】

今後については、米国を中心とした各国の金融政策の動向、北朝鮮などの地政学リスク、トランプ政権や国内の経済運営政策の先行きなどにより株価が大きく変動することが予想されます。

当ファンドは、引続きマザーファンドの組入比率を高位に保ちます。マザーファンドの現物株式運用については、低リスク株式中心にポートフォリオを構築し、株式市場のリスクアノマリー(低リスク銘柄群のパフォーマンスが相対的に高い)を利用することで、伝統的インデックスと比較し高い運用効率の実現を目指します。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

※本資料をご覧いただくにあたっては、3ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)  
 インターネットホームページ <http://www.tdasset.co.jp/>

## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

中長期的な観点から信託財産の成長を目指して運用を行います。

### ファンドの特色

1. わが国の金融商品取引所に上場する株式のうち、相対的にボラティリティ(価格の変動性)の低い株式<sup>※1</sup>を実質的な主要投資対象とすることで、中長期的な信託財産の成長を目指します<sup>※2</sup>。

※1 相対的にボラティリティの低い株式とは、株価の上昇下落が相対的に緩やかな株式を指します。逆に相対的にボラティリティの高い株式とは、株価の上昇下落が激しい株式を指します。

※2 主として「T&D 低リスク日本株式運用戦略(ローボラティリティ)マザーファンド」を通じて投資を行います。

- ・ 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)を参考指数とします。  
東証株価指数(TOPIX)とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

2. 株式への投資に当たっては、ファンド全体のリスクを低く抑えるように、計量モデルを用いて個別銘柄を選択し、保有ウェイトを算出します。
3. 計量モデルを用いる際には、特定の銘柄や業種に極端な偏りが生じないように調整し、バランスの取れたポートフォリオを構築します。
4. 株式運用にあたっては、マーチンゲール・アセット・マネジメント・エルピーの助言を受けますが、ポートフォリオの構築はT&Dアセットマネジメントが行います。

- ・ マーチンゲール・アセット・マネジメント・エルピーは、ポートフォリオの構築に関する助言を提供しますが、本件投資信託の運用に関して統括、指図、関与はいたしません。T&Dアセットマネジメント株式会社は、その責任において、本件投資信託に関するポートフォリオの構築、運用、投資判断を行います。マーチンゲール・アセット・マネジメント・エルピーは、その助言に関して、T&Dアセットマネジメント株式会社および本件投資信託の投資家に対する一切の責任および債務を負担しません。

- ・ 『MARTINGALE』は米国におけるマーチンゲール・アセット・マネジメント・エルピーの登録商標です。また、『マーチンゲール』は日本におけるマーチンゲール・アセット・マネジメント・エルピーの登録商標です。『マーチンゲール』はマーチンゲール・アセット・マネジメント・エルピーの許諾の下、T&Dアセットマネジメント株式会社によって使用されています。

### マーチンゲール・アセット・マネジメント・エルピーの概要

- 1987年に設立され、ボストンを拠点としています。
- 株式プロダクトに特化したクオンツ運用<sup>※</sup>会社です。  
※ クオンツ運用とは、高度な数学的テクニック(コンピューター)を駆使して市場データを数理分析的に扱い、運用する投資スタイルをいいます。
- 学術的なりサーチを重視した運用を行います。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

## ご留意いただきたい事項

- 本資料はT&Dアセットマネジメントが作成した販売用資料です。本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。また、本資料に掲載されているグラフ、パフォーマンス等の内容は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。本資料に掲載されている意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 投資信託のご購入時は、各販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

## 投資リスク

## 基準価額の変動要因

**ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。**

**したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。**

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

株 価 変 動 リ ス ク	株式の価格は、発行企業の業績や財務状況、市場・経済の状況等を反映して変動します。特に企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株価が大きく下落し、基準価額が値下がりする要因となります。
---------------	--

※基準価額の変動要因(リスク)は、上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

## ○ 分配金に関する留意点

- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

## 手続・手数料等

## お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社が定める単位 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購 入 価 額	購入申込受付日の基準価額
購 入 代 金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換 金 単 位	販売会社が定める単位
換 金 価 額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額
換 金 代 金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
申 込 締 切 時 間	原則として午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
購 入・換 金 申 込 受 付 の 中 止 お よ び 取 消 し	金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込の受付を中止することおよびすでに受付けた申込の受付を取消すことがあります。
信 託 期 間	平成37年1月30日まで(平成27年2月19日設定)
繰 上 償 還	受益権の総口数が5億口を下回ることとなった場合、その他やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となる場合があります。
決 算 日	1月30日(休業日の場合は翌営業日)。
収 益 分 配	年1回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 販売会社との契約によっては税引後無手数料で再投資が可能です。
信 託 金 の 限 度 額	1,000億円
公 告	委託会社が投資者に対してする公告は、原則として電子公告により行い、委託会社のホームページに掲載します。
運 用 報 告 書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知っている受益者に交付します。
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。

※本資料をご覧いただくにあたっては、3ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

**T&Dアセットマネジメント**

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)  
インターネットホームページ <http://www.tdasset.co.jp/>

## ファンドの費用

## 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 <b>3.24%(税抜3.0%)</b> を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。購入時手数料は、ファンドの商品説明、販売に係る事務費用等の対価です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に <b>0.1%</b> の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	<p>毎日、ファンドの純資産総額に<b>年0.972%(税抜0.9%)</b>の率を乗じて得た額とします。ファンドの運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または償還時にファンドから支払われます。</p> <p>信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率</p> <p>【運用管理費用(信託報酬)の配分】 (年率)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>信託報酬率</th> <th>対価の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>0.5508% (税抜0.51%)</td> <td>委託した資金の運用等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>0.378% (税抜0.35%)</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>0.0432% (税抜0.04%)</td> <td>運用財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table> <p>※委託会社の受ける信託報酬には、マーチンゲール・アセット・マネジメント・エルピーに支払う報酬を含みます。</p>	支払先	信託報酬率	対価の内容	委託会社	0.5508% (税抜0.51%)	委託した資金の運用等の対価	販売会社	0.378% (税抜0.35%)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	0.0432% (税抜0.04%)	運用財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
支払先	信託報酬率	対価の内容											
委託会社	0.5508% (税抜0.51%)	委託した資金の運用等の対価											
販売会社	0.378% (税抜0.35%)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価											
受託会社	0.0432% (税抜0.04%)	運用財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価											
その他の費用・手数料	<ul style="list-style-type: none"> <li>信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。</li> <li>証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。</li> </ul> <p>これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>												

※上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ファンドの関係法人の概況

〔委託会社〕 ◇ 信託財産の運用指図等を行います。

## T&amp;Dアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第357号

加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

〔受託会社〕 ◇ 信託財産の保管・管理業務等を行います。

## 三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

〔販売会社〕 ◇ 受益権の募集・販売の取扱い、換金(解約)事務、換金代金・収益分配金・償還金の支払い等を行います。

(2017年11月1日現在)

販売会社	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○

※加入協会に○印を記載しています。

※本資料をご覧くださいにあたっては、3ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)  
インターネットホームページ <http://www.tdasset.co.jp/>